

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年12月5日

【中間会計期間】 第52期中(自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日
売上高 (百万円)	53,293	53,087	55,367	105,481	107,065
経常利益 (百万円)	747	683	325	1,533	1,398
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,191	406	517	4,154	720
純資産額 (百万円)	17,561	16,334	15,607	16,342	16,254
総資産額 (百万円)	53,305	50,342	50,290	50,606	49,759
1株当たり純資産額 (円)	865.20	804.82	769.05	805.21	800.90
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	157.25	20.03	25.52	204.70	35.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	32.5	31.0	32.3	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,568	1,339	1,877	1,251	1,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522	542	1,044	366	927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,206	847	1,118	1,390	775
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,254	6,547	6,450	6,598	6,736
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,129 [3,562]	1,158 [3,512]	1,181 [3,594]	1,122 [3,508]	1,183 [3,509]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日
売上高 (百万円)	52,784	52,578	54,840	104,501	106,042
経常利益 (百万円)	585	571	338	1,247	1,190
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,256	355	427	4,299	698
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	18,126	16,546	15,905	16,607	16,465
総資産額 (百万円)	51,066	47,989	47,531	48,229	46,990
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.25	6.25	6.25	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	35.5	34.5	33.5	34.4	35.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	941 [2,694]	955 [2,642]	960 [2,734]	925 [2,643]	976 [2,639]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売及び小売周辺事業	1,109 [3,543]
スポーツ事業	32 [36]
全社(共通)	40 [15]
合計	1,181 [3,594]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算勤務)を外書で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月20日現在

従業員数(人)	960 [2,734]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(75名)および臨時雇用者を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算勤務)を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

以下に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融の混乱など、企業を取り巻く経営環境は急速に悪化し、個人消費や企業の設備投資も減退するなど、景気は後退局面に入りました。

小売業界におきましては、ガソリンや食料品の値上がりによる生活防衛意識の高まりに加え、中国製冷凍食品への農薬混入事件や牛肉の産地偽装、事故米の不正転売など、食の安全を揺るがす問題が相次ぎ、個人消費は総じて低調に推移いたしました。また、当社の営業基盤である東海地区では、大手流通企業による地元スーパーの買収や同業他社の出店攻勢が続き、企業間競争は一段と厳しくなっております。

こうしたなか当社グループは、当期を初年度とする中期3か年計画「PS（パラダイムシフト）2010」を策定し、“「ヤマナカブランド」を確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる”という中期経営ビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

特に当期は、“飛躍に向けた土台作りの年”と位置づけ、インフラ、組織・業務体制の整備に力点を置くとともに、「主力商品主体の売場作り」、「パートナー（従業員）の能力向上に支えられた作業システム作り」、「コストコントロールによる営業利益高確保」を重点課題に掲げ、売場のレベルアップによるお客様支持率の向上、作業の効率化による人時生産性の向上、商品ロス・在庫・経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

店舗等の状況につきましては、4月にリソラ・大府ショッピングセンターに大府フランテ館（愛知県大府市）を、6月にフランテ業態での岐阜県初出店となる多治見フランテ（岐阜県多治見市）を、8月にフレスポ四日市富田ショッピングセンターに四日市富田フランテ館（三重県四日市市）を新規出店いたしました。また、健康志向の高まりに応えるため、5月に子会社のアスティ・スポーツ株式会社が、リソラ・大府ショッピングセンター内にアスティ・スポーツクラブ大府をオープンいたしました。

当中間連結会計期間の連結業績は、以上の対策に加え、新店による増収効果もあり、営業収益は579億66百万円（前年同期比4.3%増）となりました。なお、当社の既存店売上高につきましては、個人消費の冷え込みや競争激化の影響などにより、前年同期比99.5%にとどまりました。利益面につきましては、商品仕入原価の上昇を販売価格に十分転嫁できなかったため荒利益率が低下したことに加え、経費全般の削減に取り組んだものの、店舗の新設・改装が上半期に集中したことや、光熱費、資材等のコストが上昇するなど経費がかさんだことから、営業利益は2億18百万円（同61.9%減）、経常利益は3億25百万円（同52.4%減）となりました。中間純損益につきましては、厚生年金基金脱退特別掛金11億20百万円を計上したことなどから、5億17百万円の中間純損失の計上を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下に記載のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報は当中間期から作成したため、前年同期との比較は行っておりません。

[小売及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、主力商品を主体とした重点商品発想に基づく売場作りを更に徹底し、お客様のライフスタイルにマッチした売場、素材中心からメニュー中心の売場の実現など売場のレベルアップを図ってまいりました。具体的には、旬の食材など主力商品を中心に、季節感、ボリューム感、安さ感のある売場を展開するとともに、週毎の重点テーマに合わせた関連商品の拡販にも努めました。また、惣菜化・簡便化の流れに対応し、出来立て作り立ての惣菜や半調理品の品揃えを強化するとともに、料理見本などのメニュー提案や試食販売など、お客様ニーズに対応した売場作りに取り組みました。

また、お客様の低価格志向・節約型消費に対応し、「チャレンジプライス商品」としてお買い得品のアイテムを増やすとともに、「価格変えません厳選200品目」と銘打ち、生活必需品を中心に商品を選定し、価格を据え置くなど、安さの訴求を図りました。また、必要な量だけお買い求めいただけるような「バラ売り」や「適量パック」の強化、更には価格訴求力のある「生活良好」「特選生活」のプライベートブランド商品の拡販に努めました。

販促企画におきましては、今期から「ヤマナカ 夕市」を全店で毎日開催し、夕方のタイムサービス商品を増やすとともに、ライブ販売を積極的に実施するなど、夕方における販売体制の強化を図りました。また、特に平日における集客力の向上を目指し、各部門でカテゴリー割引販売を拡大しました。

作業効率面では、人時生産性の向上を図るため、作業計画の見直しや商品化マニュアルの整備など、作業システム全般の改善に取り組みました。また、パートナーの能力向上を目指し、「新人パートナー研修」や「パートナーリーダー研修」などの集合研修を積極的に実施するとともに、次代を担う中堅社員の育成を目的とした「長期管理職研修」を行うなど教育研修制度の充実を図りました。

組織面では、インストラクターによる店舗へのフォロー体制を強化するとともに、小型店ブロックを「ひまわり事業部」として独立させ、商品の品揃えや作業効率の改善にきめ細かく対応するなど、小型店に対する営業支援体制を強化いたしました。

一方、小売周辺事業では、惣菜等加工販売の株式会社健康デリカが、健康志向の高まりに対応し、栄養バランスを考慮した弁当・惣菜の品揃えを強化し、販売増加を図りました。また、日配品製造のサンデイリー株式会社では、食品の安全・安心に対応し、国産原料にこだわった商品の品揃えを増やすとともに、ヤマナカ以外の独自販売ルート開拓にも取り組みました。

その結果、小売及び小売周辺事業の営業収益は、575億31百万円となりました。

[スポーツ事業]

スポーツクラブを運営しているスポーツ事業では、5月に同社では3番目のスポーツ施設となるアスティ・スポーツクラブ大府を開設しました。同施設は、プール併設型の大型フィットネスクラブとして、顧客ニーズも高いことから、更なる会員の獲得に向け、子供・団塊世代向けプール教室の充実・強化を図るとともに、体操教室などのイベント企画も積極的に開催いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの営業収益は、3億59百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、建物等の不動産賃貸事業であります。賃貸物件の増減もあり、その他の事業セグメントの営業収益は、1億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ96百万円減少し、64億50百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失9億7百万円でありましたが、減価償却費6億39百万円、仕入債務の増加7億11百万円等があり、18億77百万円（前年同期比5億37百万円の増加）の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大府フランテ館、多治見フランテ、四日市富田フランテ館及びアスティ・スポーツクラブ大府の4店舗を開設するなど積極的な投資を進めた結果、10億44百万円（前年同期比5億1百万円の増加）の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金等を10億円削減した結果、11億18百万円（前年同期比2億70百万円の増加）の支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 営業収入実績

当中間連結会計期間における事業部門別営業収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売及び小売周辺事業	57,531,019	4.3
スポーツ事業	359,680	14.9
その他の事業	134,477	13.7
消去	58,278	0.6
合計	57,966,898	4.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業部門別仕入高は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売及び小売周辺事業	41,666,484	4.7
スポーツ事業	16,700	112.1
合計	41,683,184	4.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が、対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった設備の新設等について完了した
もの、及び新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備名	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
(株)ヤマナカ (当社)	大府フランテ館 (愛知県大府市)	小売及び 小売周辺事業	店舗 (新設)	321	自己資金 借入金	平成20年4月
同上	多治見フランテ (岐阜県多治見市)	同上	店舗 (新設)	446	自己資金 借入金	平成20年6月
同上	四日市富田フランテ館 (三重県四日市市)	同上	店舗 (新設)	538	自己資金 借入金	平成20年8月
アスティ・ スポーツ(株)	アスティ・スポーツ クラブ大府 (愛知県大府市)	スポーツ事業	店舗 (新設)	545	自己資金 借入金	平成20年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月21日～ 平成20年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,305	6.39
サンデイリー株式会社	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
株式会社新乳館	愛知県岡崎市上六名1-9-1	983	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	531	2.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
計		8,503	41.63

(注) 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 13,218		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成20年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区葵三丁目 15番31号	8,000		8,000	0.03
計		8,000		8,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,049	1,015	1,020	978	978	960
最低(円)	970	950	949	941	952	930

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	6,666,683		6,571,117		6,856,421	
2 売掛金		556,867		699,871		635,326	
3 たな卸資産		2,521,287		2,648,526		2,593,045	
4 繰延税金資産		271,493		755,450		311,209	
5 その他		1,825,084		1,932,173		2,050,266	
貸倒引当金		1,624		1,577		1,394	
流動資産合計		11,839,791	23.5	12,605,561	25.1	12,444,874	25.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	29,055,124		29,794,726		29,277,967	
減価償却累計額		17,916,729	11,138,395	18,189,365	11,605,361	18,203,002	11,074,964
(2) 機械装置 及び運搬具		3,150,962		3,282,954		3,119,032	
減価償却累計額		2,572,743	578,219	2,592,597	690,356	2,574,977	544,054
(3) 器具備品		4,489,530		4,656,182		4,450,783	
減価償却累計額		3,799,880	689,649	3,898,601	757,581	3,795,703	655,079
(4) 土地	1	10,486,274		10,045,783		10,045,783	
(5) 建設仮勘定		377,128				216,806	
有形固定資産合計		23,269,667	46.2	23,099,082	45.9	22,536,688	45.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		881,668		868,069		877,475	
(2) その他		41,218		42,592		39,120	
無形固定資産合計		922,886	1.9	910,662	1.8	916,595	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	3,070,478		2,460,056		2,495,607	
(2) 差入保証金	1	10,226,636		10,060,925		10,130,531	
(3) 繰延税金資産		20,096		75,813		34,183	
(4) その他		1,102,062		1,143,978		1,259,174	
貸倒引当金		178,301		121,842		122,658	
投資その他の資産 合計		14,240,972	28.3	13,618,931	27.1	13,796,838	27.7
固定資産合計		38,433,525	76.4	37,628,676	74.8	37,250,122	74.9
繰延資産							
1 社債発行費		69,061		56,077		64,722	
繰延資産合計		69,061	0.1	56,077	0.1	64,722	0.1
資産合計		50,342,378	100.0	50,290,314	100.0	49,759,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	6,991,756		7,287,143		6,575,330	
2 短期借入金	1	4,845,000		4,621,300		4,666,300	
3 一年内償還予定社債		722,000		212,000		862,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	3,469,500		1,257,196		2,609,500	
5 未払費用		1,315,079		1,386,046		1,293,039	
6 未払法人税等		299,619		127,779		78,922	
7 未払消費税等		129,214		138,384		146,814	
8 賞与引当金		440,789		490,683		492,177	
9 ポイント引当金		19,344		21,562		20,285	
10 その他		1,273,470		2,670,199		1,372,268	
流動負債合計		19,505,775	38.7	18,212,296	36.2	18,116,637	36.4
固定負債							
1 社債		5,084,000		5,122,000		5,158,000	
2 長期借入金	1	6,699,100		8,801,240		7,718,100	
3 繰延税金負債		597,530		377,120		363,146	
4 退職給付引当金		347,883		381,454		354,360	
5 預り保証金		1,507,787		1,455,238		1,465,176	
6 役員退職慰労引当金		242,862		309,383		303,774	
7 その他		23,117		24,056		26,351	
固定負債合計		14,502,280	28.8	16,470,493	32.8	15,388,910	30.9
負債合計		34,008,056	67.5	34,682,790	69.0	33,505,547	67.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,220,618		4,220,618		4,220,618	
2 資本剰余金		5,766,230		5,766,230		5,766,230	
3 利益剰余金		6,330,668		5,898,463		6,530,667	
4 自己株式	1	868,442		862,770		853,598	
株主資本合計		15,449,074	30.7	15,022,541	29.9	15,663,917	31.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		885,248		584,982		590,254	
評価・換算差額等 合計		885,248	1.8	584,982	1.1	590,254	1.2
純資産合計		16,334,322	32.5	15,607,524	31.0	16,254,171	32.7
負債純資産合計		50,342,378	100.0	50,290,314	100.0	49,759,719	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		53,087,014	100.0	55,367,549	100.0	107,065,269	100.0
売上原価		39,798,062	75.0	41,644,377	75.2	80,005,085	74.7
売上総利益		13,288,952	25.0	13,723,172	24.8	27,060,184	25.3
営業収入		2,497,971	4.7	2,599,349	4.7	4,983,079	4.6
営業総利益		15,786,923	29.7	16,322,521	29.5	32,043,264	29.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		814,435		809,363		1,731,059	
2 物流費		1,504,174		1,545,273		3,020,606	
3 給料・賞与		6,180,269		6,473,985		12,763,962	
4 賞与引当金繰入額		375,700		426,955		427,094	
5 退職給付費用		164,367		162,103		336,029	
6 福利厚生費		718,950		776,660		1,497,922	
7 地代家賃		1,861,645		2,011,125		3,777,400	
8 減価償却費		509,340		597,523		1,084,680	
9 その他		3,085,919	15,214,803	3,301,430	16,104,423	6,204,668	30,843,423
営業利益		572,120	1.1	218,098	0.4	1,199,840	1.1
営業外収益							
1 受取利息		12,881		13,710		25,879	
2 受取配当金		23,316		21,090		37,780	
3 持分法による 投資利益		6,643		8,361		16,195	
4 オンライン手数料		169,437		179,622		370,901	
5 その他		72,030	284,309	62,034	284,820	108,794	559,550
営業外費用							
1 支払利息		137,655		148,072		274,689	
2 社債発行費用償却		11,894		8,644		23,879	
3 その他		23,457	173,006	20,609	177,327	62,663	361,232
経常利益		683,423	1.3	325,591	0.6	1,398,158	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1			35,871		474	
2 投資有価証券売却益		13,400		333		86,270	
3 貸倒引当金戻入益		3,209		977		58,653	
4 その他		16,609	0.0	37,182	0.1	2,931	148,330
特別損失							
1 固定資産売却損	2			3,603		101,149	
2 固定資産除却損	3	28,714		64,343		54,830	
3 減損損失	4			1,828		336,034	
4 役員退職金		24,000				24,400	
5 厚生年金基金 脱退特別掛金				1,120,264			
6 その他		342	53,457	79,811	1,269,851	169,202	685,616
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		646,575	1.2	907,077	1.6	860,872	0.8
法人税、住民税 及び事業税		269,119		81,928		243,461	
法人税等調整額		20,840	248,279	465,432	383,504	110,884	132,577
少数株主利益又は 少数株主損失()		8,170	0.0	5,692	0.0	7,563	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		406,467	0.8	517,880	0.9	720,731	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	856,014	15,169,307
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			114,270		114,270
中間純利益			406,467		406,467
自己株式の取得				1,078	1,078
自己株式の処分			1	60	59
自己株式のその他の変動額(注)				11,410	11,410
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			292,194	12,428	279,766
平成19年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,330,668	868,442	15,449,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			114,270
中間純利益			406,467
自己株式の取得			1,078
自己株式の処分			59
自己株式のその他の変動額(注)			11,410
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	288,361	288,361	288,361
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	288,361	288,361	8,594
平成19年9月20日残高(千円)	885,248	885,248	16,334,322

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	853,598	15,663,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			114,260		114,260
中間純損失			517,880		517,880
自己株式の取得				563	563
自己株式の処分			63	324	261
自己株式のその他の変動額(注)				8,932	8,932
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			632,203	9,171	641,375
平成20年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,898,463	862,770	15,022,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			114,260
中間純損失			517,880
自己株式の取得			563
自己株式の処分			261
自己株式のその他の変動額(注)			8,932
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,271	5,271	5,271
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,271	5,271	646,647
平成20年9月20日残高(千円)	584,982	584,982	15,607,524

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	856,014	15,169,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			228,535		228,535
当期純利益			720,731		720,731
自己株式の取得				1,968	1,968
自己株式の処分			1	60	59
自己株式のその他の変動額(注)				4,323	4,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)			492,194	2,416	494,610
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	853,598	15,663,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			228,535
当期純利益			720,731
自己株式の取得			1,968
自己株式の処分			59
自己株式のその他の変動額(注)			4,323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	583,355	583,355	583,355
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	583,355	583,355	88,745
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		646,575	907,077	860,872
減価償却費		550,071	639,241	1,166,981
貸倒引当金の減少額		2,781	632	58,653
賞与引当金の増加・減少額 (は減少額)		31,765	1,493	83,152
退職給付引当金の増加額		7,840	27,093	14,318
役員退職慰労引当金の増加・ 減少額(は減少額)		11,200	5,609	49,712
受取利息及び受取配当金		36,197	34,801	63,659
支払利息		137,655	148,072	274,689
持分法による投資利益		6,643	8,361	16,195
固定資産売却益			35,871	474
固定資産売却損			3,603	101,149
固定資産除却損		28,714	64,343	54,830
減損損失			1,828	336,034
厚生年金基金脱退特別掛金			1,120,264	
投資有価証券売却益		13,400	333	86,270
売上債権の増加額		229,603	64,544	308,062
たな卸資産の増加額		2,103	55,480	73,861
その他資産・負債の増加・ 減少額(は増加額)		12,830	279,457	15,604
仕入債務の増加額		587,954	711,812	171,528
その他		18,656	106,153	84,573
小計		1,720,135	1,998,885	2,575,060
利息及び配当金の受取額		28,199	25,387	47,062
利息の支払額		119,407	134,243	248,964
法人税等の支払額		289,607	12,964	532,585
営業活動による キャッシュ・フロー		1,339,320	1,877,064	1,840,572

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,201	1,400	2,201
有形固定資産の取得による 支出		883,274	1,382,684	1,385,732
有形固定資産の売却による 収入		1,500	209,138	168,263
無形固定資産の取得による 支出		4,680	6,210	4,680
投資有価証券の売却による 収入		113,400	1,531	301,740
差入保証金の支払額		48,188	263,579	484,789
差入保証金の返還による収入		283,224	421,557	568,456
預り保証金の受入による収入		24,023	46,140	105,534
預り保証金の償還による支出		13,956	50,179	141,709
その他		13,399	18,749	51,920
投資活動による キャッシュ・フロー		542,552	1,044,435	927,039
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		480,000	45,000	658,700
長期借入れによる収入		680,000	1,860,000	2,071,000
長期借入金の返済による支出		1,134,000	2,129,164	2,366,000
社債の発行による収入		1,600,000		1,850,000
社債発行手数料の支払		58,775		66,421
社債の償還による支出		1,336,000	686,000	1,372,000
自己株式の取得による支出		1,078	563	1,968
自己株式の売却による収入		59	261	59
配当金の支払額		114,587	114,580	228,378
少数株主への配当金の支払額		3,240	3,240	3,240
財務活動による キャッシュ・フロー		847,621	1,118,286	775,649
現金及び現金同等物の増加・ 減少額(は減少額)		50,854	285,657	137,883
現金及び現金同等物 の期首残高		6,598,193	6,736,077	6,598,193
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,547,339	6,450,419	6,736,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)健康デリカ、(株)アイビー、ヤマナカメンテナンス(株)、アスティ・スポーツ(株)、サンデイリー(株)、(株)新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 (株)ビッグヴァン、ヤマナカ商事(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
<p>3 連結子会社の中間(期末)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社 (株)ビッグヴァン、ヤマナカ商事(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、サンデイリー(株)及び(株)新乳館は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 同左</p> <p>ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 当期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 それ以外は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～39年 器具備品3年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 それ以外は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,949千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は20,949千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 それ以外は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,816千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に 充てるために、支給 見込額に基づき当中 間連結会計期間負担 額を計上しておりま す。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現 金ポイントカード会 員に付与したポイン トの使用に備えるた め、当中間連結会計 期間末において将来 使用されると見込ま れる額を計上してお ります。</p> <p>(追加情報) 従来ポイント制度に係 る費用は、ポイント 利用時に費用処理し ておりましたが、前 連結会計年度下期に ポイントの残高を引 当金として計上する 方法に変更いたしま した。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現 金ポイントカード会 員に付与したポイン トの使用に備えるた め、当中間連結会計 期間末において将来 使用されると見込ま れる額を計上してお ります。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に 充てるために、支給 見込額に基づき当連 結会計年度負担額を 計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現 金ポイントカード会 員に付与したポイン トの使用に備えるた め、当連結会計年度 末において将来使用 されると見込まれる 額を計上しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期において、前連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,575千円多く、税金等調整前中間純損失は、249,687千円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「物流費」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「物流費」は1,496,990千円でありませ</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)	前連結会計年度末 (平成20年3月20日)																																																																						
<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>1,045千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>715,357千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,650,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,519千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>14,033千円</td></tr> <tr><td>自己株式(注)</td><td>2,234,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,623,494千円</td></tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>42,651千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,020,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>313,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,466,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,842,251千円</td></tr> </table>	定期預金	1,045千円	建物及び構築物	715,357千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,033千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,623,494千円	買掛金	42,651千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定	313,500千円	長期借入金	2,466,100千円	計	3,842,251千円	<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>685,846千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,397,358千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,519千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>14,033千円</td></tr> <tr><td>自己株式(注)</td><td>2,234,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,339,881千円</td></tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>46,700千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,020,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>296,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,012,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,376,000千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、借入金200,000千円に対して、土地253,055千円、建物3,676千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	685,846千円	土地	3,397,358千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,033千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,339,881千円	買掛金	46,700千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定	296,400千円	長期借入金	2,012,900千円	計	3,376,000千円	<p>1 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>1,045千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>698,545千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,397,358千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,519千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>14,033千円</td></tr> <tr><td>自己株式(注)</td><td>2,234,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,353,626千円</td></tr> </table> <p>(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>33,966千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,020,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>242,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,217,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,513,966千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、借入金200,000千円に対して、土地253,055千円、建物3,895千円を担保に供しております。</p>	定期預金	1,045千円	建物及び構築物	698,545千円	土地	3,397,358千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,033千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,353,626千円	買掛金	33,966千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定	242,500千円	長期借入金	2,217,500千円	計	3,513,966千円
定期預金	1,045千円																																																																							
建物及び構築物	715,357千円																																																																							
土地	3,650,414千円																																																																							
投資有価証券	8,519千円																																																																							
差入保証金	14,033千円																																																																							
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																							
計	6,623,494千円																																																																							
買掛金	42,651千円																																																																							
短期借入金	1,020,000千円																																																																							
一年内返済予定	313,500千円																																																																							
長期借入金	2,466,100千円																																																																							
計	3,842,251千円																																																																							
建物及び構築物	685,846千円																																																																							
土地	3,397,358千円																																																																							
投資有価証券	8,519千円																																																																							
差入保証金	14,033千円																																																																							
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																							
計	6,339,881千円																																																																							
買掛金	46,700千円																																																																							
短期借入金	1,020,000千円																																																																							
一年内返済予定	296,400千円																																																																							
長期借入金	2,012,900千円																																																																							
計	3,376,000千円																																																																							
定期預金	1,045千円																																																																							
建物及び構築物	698,545千円																																																																							
土地	3,397,358千円																																																																							
投資有価証券	8,519千円																																																																							
差入保証金	14,033千円																																																																							
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																							
計	6,353,626千円																																																																							
買掛金	33,966千円																																																																							
短期借入金	1,020,000千円																																																																							
一年内返済予定	242,500千円																																																																							
長期借入金	2,217,500千円																																																																							
計	3,513,966千円																																																																							
<p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>新安城商業開発(株)</td><td>1,394,000千円</td></tr> <tr><td>借入金残高</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は697,000千円であります。</p>	新安城商業開発(株)	1,394,000千円	借入金残高		<p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>新安城商業開発(株)</td><td>1,260,000千円</td></tr> <tr><td>借入金残高</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は630,000千円であります。</p>	新安城商業開発(株)	1,260,000千円	借入金残高		<p>2 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>新安城商業開発(株)</td><td>1,282,000千円</td></tr> <tr><td>借入金残高</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 上記債務保証のうち、当社が実質的に保証している金額は641,000千円であります。</p>	新安城商業開発(株)	1,282,000千円	借入金残高																																																											
新安城商業開発(株)	1,394,000千円																																																																							
借入金残高																																																																								
新安城商業開発(株)	1,260,000千円																																																																							
借入金残高																																																																								
新安城商業開発(株)	1,282,000千円																																																																							
借入金残高																																																																								
<p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額の総額</td><td>10,520,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,735,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,785,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	10,520,000千円	借入実行残高	4,735,000千円	差引額	5,785,000千円	<p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額の総額</td><td>10,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,485,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,065,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	10,550,000千円	借入実行残高	4,485,000千円	差引額	6,065,000千円	<p>3 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額の総額</td><td>10,520,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,585,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,935,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	10,520,000千円	借入実行残高	4,585,000千円	差引額	5,935,000千円																																																				
当座貸越限度額の総額	10,520,000千円																																																																							
借入実行残高	4,735,000千円																																																																							
差引額	5,785,000千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	10,550,000千円																																																																							
借入実行残高	4,485,000千円																																																																							
差引額	6,065,000千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	10,520,000千円																																																																							
借入実行残高	4,585,000千円																																																																							
差引額	5,935,000千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)								
1	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35,620千円 機械装置 及び運搬具 47千円 器具備品 203千円 計 35,871千円	1 固定資産売却益の内訳 器具備品他 474千円								
2	2 固定資産売却損の内訳 機械装置 及び運搬具 3,603千円	2 固定資産売却損の内訳 土地 101,149千円								
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,437千円 機械装置 及び運搬具 4,855千円 器具備品 2,013千円 撤去費用他 16,407千円 計 28,714千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36,437千円 機械装置 及び運搬具 3,785千円 器具備品 1,864千円 撤去費用他 22,255千円 計 64,343千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18,479千円 機械装置 及び運搬具 11,330千円 器具備品 5,706千円 撤去費用他 19,313千円 計 54,830千円								
4	4	4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 10店 岐阜県 1店</td> <td>336,034</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 10店 岐阜県 1店	336,034
用途	種類	場所	金額							
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 10店 岐阜県 1店	336,034							
		<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いております。</p>								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218			20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,711	927	50	129,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 927株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,614	6.25	平成19年9月20日	平成19年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218			20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	130,361	594	270	130,685

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 270株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,607	6.25	平成20年9月20日	平20年12月5日

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,425,218			20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,711	1,700	50	130,361

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	127,614	6.25	平成19年9月20日	平成19年12月7日

（注）配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日

（注）配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,666,683千円 預け入れる期間が 3か月を超える 119,343千円 定期預金等	現金及び預金勘定 6,571,117千円 預け入れる期間が 3か月を超える 120,698千円 定期預金等	現金及び預金勘定 6,856,421千円 預け入れる期間が 3か月を超える 120,343千円 定期預金等
現金及び 現金同等物 6,547,339千円	現金及び 現金同等物 6,450,419千円	現金及び 現金同等物 6,736,077千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)																																																																																																								
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>104,093</td> <td>716,731</td> <td>820,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,383</td> <td>490,295</td> <td>554,678</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>13,655</td> <td>56,688</td> <td>70,344</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,054</td> <td>169,747</td> <td>195,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 38,941千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,964千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	104,093	716,731	820,825	減価償却累計額相当額	64,383	490,295	554,678	減損損失累計額相当額	13,655	56,688	70,344	中間期末残高相当額	26,054	169,747	195,802		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	116,853千円	1年超	117,889千円	合計	234,743千円	支払リース料	79,964千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,401千円	減価償却費相当額	67,563千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>775,120</td> <td>155,056</td> <td>930,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>318,598</td> <td>43,269</td> <td>361,867</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>38,043</td> <td>14,578</td> <td>52,622</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418,478</td> <td>97,208</td> <td>515,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 25,013千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,854千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	775,120	155,056	930,177	減価償却累計額相当額	318,598	43,269	361,867	減損損失累計額相当額	38,043	14,578	52,622	中間期末残高相当額	418,478	97,208	515,687		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	148,797千円	1年超	391,902千円	合計	540,700千円	支払リース料	86,854千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,307千円	減価償却費相当額	77,547千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,025</td> <td>672,739</td> <td>779,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,344</td> <td>369,716</td> <td>425,061</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>17,672</td> <td>57,201</td> <td>74,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,008</td> <td>245,822</td> <td>279,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 33,511千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	107,025	672,739	779,765	減価償却累計額相当額	55,344	369,716	425,061	減損損失累計額相当額	17,672	57,201	74,873	期末残高相当額	34,008	245,822	279,830		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	113,604千円	1年超	199,342千円	合計	313,342千円	支払リース料	157,554千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円	減価償却費相当額	133,490千円	減損損失	6,340千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	104,093	716,731	820,825																																																																																																							
減価償却累計額相当額	64,383	490,295	554,678																																																																																																							
減損損失累計額相当額	13,655	56,688	70,344																																																																																																							
中間期末残高相当額	26,054	169,747	195,802																																																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	116,853千円																																																																																																									
1年超	117,889千円																																																																																																									
合計	234,743千円																																																																																																									
支払リース料	79,964千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	12,401千円																																																																																																									
減価償却費相当額	67,563千円																																																																																																									
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	775,120	155,056	930,177																																																																																																							
減価償却累計額相当額	318,598	43,269	361,867																																																																																																							
減損損失累計額相当額	38,043	14,578	52,622																																																																																																							
中間期末残高相当額	418,478	97,208	515,687																																																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	148,797千円																																																																																																									
1年超	391,902千円																																																																																																									
合計	540,700千円																																																																																																									
支払リース料	86,854千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	9,307千円																																																																																																									
減価償却費相当額	77,547千円																																																																																																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	107,025	672,739	779,765																																																																																																							
減価償却累計額相当額	55,344	369,716	425,061																																																																																																							
減損損失累計額相当額	17,672	57,201	74,873																																																																																																							
期末残高相当額	34,008	245,822	279,830																																																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	113,604千円																																																																																																									
1年超	199,342千円																																																																																																									
合計	313,342千円																																																																																																									
支払リース料	157,554千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円																																																																																																									
減価償却費相当額	133,490千円																																																																																																									
減損損失	6,340千円																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 2,610,380千円	1年以内 2,889,460千円	1年以内 2,736,348千円
1年超 22,032,128千円	1年超 25,144,064千円	1年超 22,790,011千円
合計 24,642,509千円	合計 28,033,525千円	合計 25,526,360千円

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成19年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,090,085	2,569,938	1,479,853
(2) その他			
合計	1,090,085	2,569,938	1,479,853

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,200
合計	126,200

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成20年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,016,623	1,991,602	974,979
(2) その他			
合計	1,016,623	1,991,602	974,979

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,200
合計	26,200

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成20年3月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,048,798	2,035,515	986,717
(2) その他			
合計	1,048,798	2,035,515	986,717

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,200
合計	26,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月20日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	600,000	6,341	2,595

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	600,000	8,936	8,936

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

「小売及び小売周辺事業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

	小売及び 小売周辺事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	57,472,740	359,680	134,477	57,966,898		57,966,898
(2)セグメント間 の内部営業収益 又は振替高	58,278			58,278	(58,278)	
計	57,531,019	359,680	134,477	58,025,177	(58,278)	57,966,898
営業費用	56,839,239	444,483	121,488	57,405,211	343,589	57,748,800
営業利益又は 営 業損失()	691,780	84,802	12,988	619,966	(401,868)	218,098

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売及び小売周辺事業.....スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2)スポーツ事業.....スポーツクラブの運営事業
- (3)その他の事業.....不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(343,589千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

全セグメントの営業収益、営業利益及び資産の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年3月21日から平成19年9月20日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月21日から平成20年9月20日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	804.82円	769.05円	800.90円
1株当たり中間(当期)純利益 又は、中間純損失()	20.03円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	25.52円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	35.51円 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益又は、中間純損 失()(千円)	406,467	517,880	720,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は、中間純損失() (千円)	406,467	517,880	720,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,296	20,294	20,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,122,326		6,100,265		5,962,554	
2 売掛金		465,190		596,957		542,358	
3 たな卸資産		2,403,383		2,521,677		2,492,586	
4 繰延税金資産		216,017		664,542		259,966	
5 その他		1,908,597		2,062,617		2,098,067	
貸倒引当金		1,624		1,577		1,394	
流動資産合計		11,113,892	23.2	11,944,483	25.1	11,354,138	24.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	9,927,621		10,077,570		9,921,861	
(2) 土地	2	9,427,883		8,987,391		8,987,391	
(3) その他		1,843,522		1,546,318		1,494,681	
有形固定資産計		21,199,027	44.2	20,611,280	43.4	20,403,934	43.4
2 無形固定資産		905,021	1.9	890,454	1.9	900,034	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,696,139		2,017,803		2,061,716	
(2) 差入保証金		10,542,337		10,345,252		10,436,393	
(3) その他		1,642,425		1,794,665		1,899,925	
貸倒引当金		178,201		121,695		122,658	
投資その他の資産合計		14,702,701	30.6	14,036,026	29.5	14,275,377	30.4
固定資産合計		36,806,750	76.7	35,537,761	74.8	35,579,346	75.7
繰延資産							
1 社債発行費		69,061		49,068		57,167	
繰延資産合計		69,061	0.1	49,068	0.1	57,167	0.1
資産合計		47,989,704	100.0	47,531,312	100.0	46,990,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		6,703,729		7,023,962		6,323,356		
2 短期借入金		3,665,000		3,415,000		3,515,000		
3 一年内償還予定 社債		650,000		140,000		790,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	2	3,360,000		1,010,000		2,510,000		
5 未払法人税等		250,232		96,097		20,832		
6 賞与引当金		369,000		418,533		421,000		
7 ポイント引当金		19,344		21,562		20,285		
8 その他	3	3,256,147		4,597,838		3,331,769		
流動負債合計		18,273,453	38.1	16,722,995	35.2	16,932,243	36.0	
固定負債								
1 社債		4,940,000		4,800,000		4,800,000		
2 長期借入金	2	5,410,000		7,500,000		6,230,000		
3 預り保証金		1,653,055		1,607,741		1,617,061		
4 繰延税金負債		597,533		377,179		363,142		
5 退職給付引当金		318,759		353,795		326,058		
6 役員退職慰労引当金		242,862		251,612		247,237		
7 その他		7,608		12,978		8,936		
固定負債合計		13,169,818	27.4	14,903,307	31.3	13,592,437	28.9	
負債合計		31,443,272	65.5	31,626,302	66.5	30,524,680	64.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,220,618	8.8	4,220,618	8.9	4,220,618	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,766,230		5,766,230		5,766,230	
資本剰余金合計		5,766,230	12.0	5,766,230	12.1	5,766,230	12.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		570,681		570,681		570,681	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		838,277		794,497		822,937	
特別償却準備金		313					
別途積立金		3,310,000		3,310,000		3,310,000	
繰越利益剰余金		963,465		667,532		1,194,541	
利益剰余金合計		5,682,738	11.8	5,342,711	11.3	5,898,160	12.5
4 自己株式		8,402	0.0	9,532	0.0	9,292	0.0
株主資本合計		15,661,184	32.6	15,320,027	32.3	15,875,716	33.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		885,248	1.9	584,982	1.2	590,254	1.3
評価・換算差額等 合計		885,248	1.9	584,982	1.2	590,254	1.3
純資産合計		16,546,432	34.5	15,905,010	33.5	16,465,970	35.1
負債純資産合計		47,989,704	100.0	47,531,312	100.0	46,990,651	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	52,578,219	100.0	54,840,446	100.0	106,042,600	100.0
売上原価	1	40,846,544	77.7	42,749,164	78.0	82,159,618	77.5
売上総利益		11,731,674	22.3	12,091,281	22.0	23,882,982	22.5
営業収入		2,372,261	4.5	2,442,325	4.5	4,764,279	4.5
営業総利益		14,103,936	26.8	14,533,607	26.5	28,647,261	27.0
販売費及び一般管理費	7	13,685,024	26.0	14,349,549	26.2	27,731,451	26.1
営業利益		418,911	0.8	184,057	0.3	915,809	0.9
営業外収益	2	300,806	0.6	301,372	0.6	586,432	0.5
営業外費用	3	148,217	0.3	146,916	0.3	311,506	0.3
経常利益		571,500	1.1	338,512	0.6	1,190,735	1.1
特別利益	4	16,609	0.0	37,329	0.1	145,398	0.1
特別損失	5, 6	26,473	0.0	1,138,435	2.1	582,561	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		561,636	1.1	762,593	1.4	753,572	0.7
法人税、住民税 及び事業税		218,773		49,256		147,870	
法人税等調整額		12,595	0.4	384,073	0.6	92,792	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		355,457	0.7	427,776	0.8	698,494	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902	7,385	15,434,365
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								127,619	127,619		127,619
固定資産圧縮積立金の取崩					15,204			15,204			
特別償却準備金の取崩						313		313			
中間純利益								355,457	355,457		355,457
自己株式の取得										1,078	1,078
自己株式の処分								1	1	60	59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)					15,204	313		243,354	277,835	1,017	226,818
平成19年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	838,277	313	3,310,000	963,465	5,682,738	8,402	15,661,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,607,975
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			127,619
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			355,457
自己株式の取得			1,078
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	288,361	288,361	288,361
中間会計期間中の変動額合計(千円)	288,361	288,361	61,543
平成19年9月20日残高(千円)	885,248	885,248	16,546,432

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937	3,310,000	1,194,541	5,898,160	9,292	15,875,716
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							127,609	127,609		127,609
固定資産圧縮積立金の取崩					28,440		28,440			
中間純損失							427,776	427,776		427,776
自己株式の取得									563	563
自己株式の処分							63	63	324	261
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					28,440		527,009	555,449	239	555,688
平成20年9月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	794,497	3,310,000	667,532	5,342,711	9,532	15,320,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,465,970
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			127,609
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失			427,776
自己株式の取得			563
自己株式の処分			261
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	5,271	5,271	5,271
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,271	5,271	560,960
平成20年9月20日残高(千円)	584,982	584,982	15,905,010

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902	7,385	15,434,365
事業年度の変動額											
剰余金の配当								255,234	255,234		255,234
固定資産圧縮積立金の取崩					30,544			30,544			
特別償却準備金の取崩						627		627			
当期純利益								698,494	698,494		698,494
自己株式の取得										1,968	1,968
自己株式の処分								1	1	60	59
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)					30,544	627		474,430	443,258	1,907	441,350
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937		3,310,000	1,194,541	5,898,160	9,292	15,875,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,607,975
事業年度の変動額			
剰余金の配当			255,234
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			698,494
自己株式の取得			1,968
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	583,355	583,355	583,355
事業年度中の変動額合計(千円)	583,355	583,355	142,004
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,465,970

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 7年~39年 器具及び備品 3年~15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8年~39年 器具及び備品 5年~10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ16,507千円少なく計上され、税引前中間純損失は16,507千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8年~39年 器具及び備品 5年~10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ23,247千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるために、一般 債権については貸倒実 績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し回 収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充 てるために、支給見込 額に基づき当中間会計 期間負担額を計上して おります。 (3) ポイント引当金 ヤマナカ・フ란テ現 金ポイントカード会員 に付与したポイントの 使用に備えるため、当 中間会計期間末におい て将来使用されると見 込まれる額を計上して おります。 (追加情報) 従来、ポイント制度に 係る費用はポイント利 用時に費用処理してお りましたが、前事業年 度下期にポイントの残 高を引当金として計上 する方法に変更いたし ました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 ヤマナカ・フ란テ現 金ポイントカード会員 に付与したポイントの 使用に備えるため、当 中間会計期間末におい て将来使用されると見 込まれる額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 充てるために、支給見 込額に基づき当事業年 度負担額を計上してお ります。 (3) ポイント引当金 ヤマナカ・フ란テ現 金ポイントカード会員 に付与したポイントの 使用に備えるため、事 業年度末において将来 使用されると見込まれ る額を計上しておりま す。

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度下期において、前事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は5,575千円多く、税引前中間純損失は、249,687千円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 租税特別措置法上の準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 租税特別措置法上の準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,639,031千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 421,688千円 土地 2,592,022千円 投資有価証券 8,519千円 計 3,022,231千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,280,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 1,520,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,394,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>6,837</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400,837</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、697,000千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 9,300,000千円 借入実行残高 3,665,000千円 差引額 (未実行残高) 5,635,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,394,000	借入金	(株)アイビー	6,837	買掛金	計	1,400,837		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,962,123千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 407,352千円 土地 2,592,022千円 投資有価証券 8,519千円 計 3,007,894千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,040,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 1,280,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,260,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>8,264</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,268,264</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、630,000千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 9,300,000千円 借入実行残高 3,415,000千円 差引額 (未実行残高) 5,885,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,260,000	借入金	(株)アイビー	8,264	買掛金	計	1,268,264		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,870,494千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 414,521千円 土地 2,592,022千円 投資有価証券 8,519千円 計 3,015,063千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,160,000千円 1年内返済予定長期借入金 240,000千円 計 1,400,000千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり、金融機関からの借入金及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新城商業開発(株)</td> <td>1,282,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー</td> <td>8,296</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,290,296</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新城商業開発(株)の保証債務のうち、当社が実質的に保証している金額は、641,000千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 9,300,000千円 借入実行残高 3,515,000千円 差引額 (未実行残高) 5,785,000千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	新城商業開発(株)	1,282,000	借入金	(株)アイビー	8,296	買掛金	計	1,290,296	
保証先	金額(千円)	内容																																				
新城商業開発(株)	1,394,000	借入金																																				
(株)アイビー	6,837	買掛金																																				
計	1,400,837																																					
保証先	金額(千円)	内容																																				
新城商業開発(株)	1,260,000	借入金																																				
(株)アイビー	8,264	買掛金																																				
計	1,268,264																																					
保証先	金額(千円)	内容																																				
新城商業開発(株)	1,282,000	借入金																																				
(株)アイビー	8,296	買掛金																																				
計	1,290,296																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>1 コンセSSIONナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 5,870,675千円 売上原価 5,229,098千円 売上総利益 641,577千円</p>	<p>1 コンセSSIONナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 6,095,851千円 売上原価 5,376,335千円 売上総利益 719,515千円</p>	<p>1 コンセSSIONナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <p>売上高 11,723,721千円 売上原価 10,416,211千円 売上総利益 1,307,510千円</p>
<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 12,833千円 受取配当金 26,675千円 オンライン手数料 192,234千円</p>	<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 13,910千円 受取配当金 24,449千円 オンライン手数料 203,209千円</p>	<p>2 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 26,611千円 受取配当金 41,138千円 オンライン手数料 393,698千円</p>
<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 119,161千円</p>	<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 124,299千円</p>	<p>3 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 237,613千円</p>
<p>4 特別利益の主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 13,400千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 2,694千円 撤去費用他 21,036千円 計 23,731千円</p>	<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>厚生年金基金脱退特別掛金 1,002,242千円</p>	<p>5 特別損失の主要なもの</p> <p>減損損失 323,477千円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)								
6	6	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗</td> <td>323,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュフローを割引率4.0%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477
用途	種類	場所	金額							
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477							
<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 476,644千円</p> <p>無形固定資産 174千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 529,246千円</p> <p>無形固定資産 174千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,017,688千円</p> <p>無形固定資産 349千円</p>								

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,034	927	50	6,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 927株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,684	594	270	8,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 270株

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,034	1,700	50	7,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械及び 装置) (千円)</th> <th>その他 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>73,798</td> <td>635,008</td> <td>708,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,861</td> <td>435,341</td> <td>490,203</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,194</td> <td>56,688</td> <td>59,883</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,742</td> <td>142,977</td> <td>158,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 29,598千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,915千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,662,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,531,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,193,914千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (機械及び 装置) (千円)	その他 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	73,798	635,008	708,807	減価償却累計額相当額	54,861	435,341	490,203	減損損失累計額相当額	3,194	56,688	59,883	中間期末残高相当額	15,742	142,977	158,720	1年以内	97,238千円	1年超	91,079千円	合計	188,318千円	支払リース料	69,915千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,282千円	減価償却費相当額	58,633千円	1年内	2,662,582千円	1年超	22,531,332千円	合計	25,193,914千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>656,324</td> <td>101,661</td> <td>757,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,610</td> <td>29,376</td> <td>283,986</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>38,043</td> <td>101</td> <td>38,144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>363,670</td> <td>72,184</td> <td>435,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 14,440千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,696千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,925,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,565,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,491,129千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	656,324	101,661	757,985	減価償却累計額相当額	254,610	29,376	283,986	減損損失累計額相当額	38,043	101	38,144	中間期末残高相当額	363,670	72,184	435,854	1年以内	119,276千円	1年超	331,018千円	合計	450,294千円	支払リース料	71,696千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,641千円	減価償却費相当額	64,055千円	1年内	2,925,661千円	1年超	25,565,468千円	合計	28,491,129千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械及び 装置) (千円)</th> <th>その他 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,730</td> <td>599,884</td> <td>676,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,326</td> <td>316,345</td> <td>360,671</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,194</td> <td>57,201</td> <td>60,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,209</td> <td>226,338</td> <td>255,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 21,271千円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,630千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,804千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,772,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,229,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,002,065千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (機械及び 装置) (千円)	その他 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,730	599,884	676,615	減価償却累計額相当額	44,326	316,345	360,671	減損損失累計額相当額	3,194	57,201	60,395	期末残高相当額	29,209	226,338	255,547	1年以内	94,614千円	1年超	182,204千円	合計	276,819千円	支払リース料	137,630千円	リース資産減損勘定の取崩額	21,825千円	減価償却費相当額	115,804千円	減損損失	2,219千円	1年内	2,772,549千円	1年超	23,229,516千円	合計	26,002,065千円
	その他 (機械及び 装置) (千円)	その他 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																			
取得価額相当額	73,798	635,008	708,807																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	54,861	435,341	490,203																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	3,194	56,688	59,883																																																																																																																			
中間期末残高相当額	15,742	142,977	158,720																																																																																																																			
1年以内	97,238千円																																																																																																																					
1年超	91,079千円																																																																																																																					
合計	188,318千円																																																																																																																					
支払リース料	69,915千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	11,282千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	58,633千円																																																																																																																					
1年内	2,662,582千円																																																																																																																					
1年超	22,531,332千円																																																																																																																					
合計	25,193,914千円																																																																																																																					
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																			
取得価額相当額	656,324	101,661	757,985																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	254,610	29,376	283,986																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	38,043	101	38,144																																																																																																																			
中間期末残高相当額	363,670	72,184	435,854																																																																																																																			
1年以内	119,276千円																																																																																																																					
1年超	331,018千円																																																																																																																					
合計	450,294千円																																																																																																																					
支払リース料	71,696千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	7,641千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	64,055千円																																																																																																																					
1年内	2,925,661千円																																																																																																																					
1年超	25,565,468千円																																																																																																																					
合計	28,491,129千円																																																																																																																					
	その他 (機械及び 装置) (千円)	その他 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																			
取得価額相当額	76,730	599,884	676,615																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,326	316,345	360,671																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	3,194	57,201	60,395																																																																																																																			
期末残高相当額	29,209	226,338	255,547																																																																																																																			
1年以内	94,614千円																																																																																																																					
1年超	182,204千円																																																																																																																					
合計	276,819千円																																																																																																																					
支払リース料	137,630千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	21,825千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	115,804千円																																																																																																																					
減損損失	2,219千円																																																																																																																					
1年内	2,772,549千円																																																																																																																					
1年超	23,229,516千円																																																																																																																					
合計	26,002,065千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....127,607千円

1株当たりの金額..... 6円25銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月5日

(注) 平成20年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第50期)	自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日	平成20年6月6日 東海財務局長に提出
	(第51期)	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第50期中)	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	平成20年6月6日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及 び企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号及び第19号(財 政状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象)の規程に基づくもの	平成20年10月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社ヤマナカ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月1日

株式会社ヤマナカ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社ヤマナカ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月1日

株式会社ヤマナカ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月21日から平成20年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。